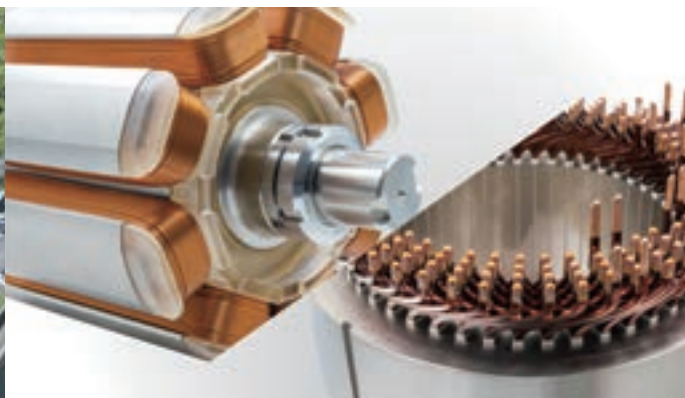


株主の皆さまへ

第45期 報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年12月31日





代表取締役社長 保科雅彦

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

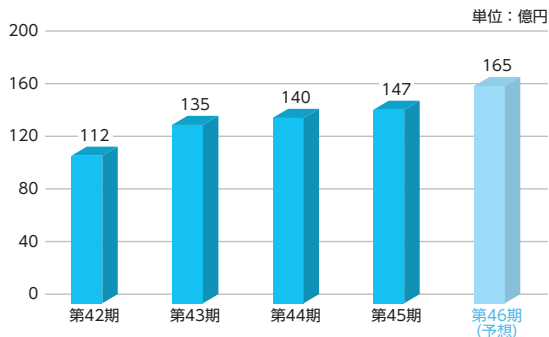
当社グループの第45期（2023年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいる所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

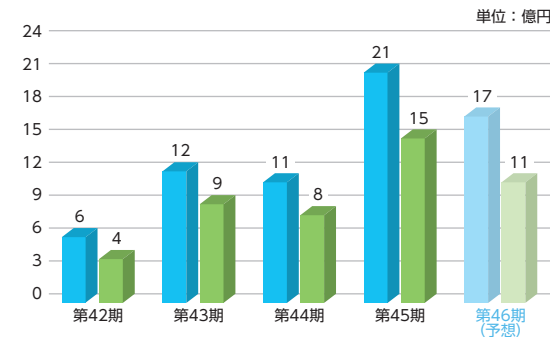
2024年3月

連結財務ハイライト

売上高



経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い経済活動の正常化が進んだことにより、消費者物価の上昇の影響を受けながらも雇用情勢や所得環境の改善が続き、企業の業況判断も改善が進むなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

一方世界経済は、欧州ではGDP成長率が一年を通して伸び悩みなど景気の足踏み状態が続き、中国でも固定資産投資の伸びが低下し持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部の地域において弱さがみられたものの、米国では個人消費、雇用者数、設備投資の増加により景気の回復が続くなど、全体として景気の持ち直しが続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、複数の自動車メーカーが、中国・北米市場での好調な販売を背景に、電気自動車の販売台数が過去最高となり、また、欧州ではハイブリッド車の販売台数が続伸するなど、脱炭素化に向けた世界的な流れが持続しましたが、電気自動車の成長率が補助金の停止や金利の上昇などにより一部の地域で鈍化しはじめ、また、長期化するウクライナ情勢の影響等によりエネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰などの下振れリスクもみられました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（FY2021～FY2023）の最終年度として重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。2023年6月には、中国市場での販売促進及びメンテナンス体制の強化・構築を目的として、現地法人となる小田原機械工程（広州）有限公司を設立しました。生産活動においては、制御機器・電気部品等の供給遅延の影響を最小限に抑えるべく対応を続け、当期に予定していた生産案件を予定どおり完了させ、さらに、消耗品、予備品等の受注が増加するなど、全体として好調な一年となりました。

送風機・住設関連事業においては、昨年まで好調に推移した工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置の需要が急減したことで、顧客の在庫調整もあり、送風機事業の軸流ファンの売上が減少し前年を大きく下回りました。また、住設関連事業については、浴室照明器具は集合住宅案件の低下により売上が減少した一方で、住宅換気装置については、資材高騰や販売価格の値上げによる需要低下もありながら新規需要の獲得もあり堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は14,703百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,012百万円（前年同期比108.0%増）、経常利益は2,129百万円（前年同期比90.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,529百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、xEV用を含めた車載用全自動モーター巻線シ

テムが好調に推移したことなどにより、売上高は9,799百万円（前年同期比15.0%増）、原材料価格の高騰前に製作した従来製品や、利益率の高い消耗品、予備品が好調に推移し、円安により輸出案件と米国子会社が利益を押し上げたことに加え、試験研究をはじめとした一部の販管費が翌期にずれ込んだこと等により、セグメント利益は2,246百万円（前年同期比127.5%増）となりました。また、受注高は、海外向けxEV用モーターや発電機の全自動巻線システムが好調に推移したこと等により14,334百万円（前年同期比23.6%増）、受注残高は前期末12,816百万円から17,352百万円と増加しました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やポリウム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置等向けの軸流ファンの需要が減少し、浴室照明器具も集合住宅案件の低下を受け売上が減少、全館空調システムを含む住宅換気装置は比較的堅調に推移したものの全体の売上をカバーするには至らず、売上高は4,904百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は67百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、世界的な金融引き締め強化の継続とした欧米の景気後退懸念、中国における不動産市場の停滞に伴う影響、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、2024年に主要国で行われる選挙結果による影響など、様々な下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、30年来続いていたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組が加速する中、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れリスク、物価上昇、金融資本市場、為替の変動の影響に引き続き留意する必要があります。

巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、各国の政策もある中で電気自動車の成長が一時的に鈍化しはじめたことでより競争が激しくなっていくものの、今後に向けて主要自動車メーカーの新型xEV車の市場投入や安全運転、自動運転等に向けた車の電動化がより一層進むことが予想され、モーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されております。一方で、送風機・住設関連事業の市場は、中国経済の停滞が継続することが予想され、送風機事業において顧客の在庫調整もあって工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置等向けの軸流ファンの需要が低下したまま横ばいで推移、

また、住設関連事業においては、浴室照明器具は堅調な需要が見込めるものの、住宅換気装置は、住宅着工件数の減少や、資材高騰の影響を受けるなど、全体として厳しい状況が予測されます。

このような状況下、当社グループは、次の中期経営計画（FY2024～FY2026）の初年度として、巻線機事業、送風機・住設関連事業の重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組んでまいります。巻線機事業では、マーケティングの強化を行い、市場・お客さま・競合の先を行く競争力ある製品と要素技術の開発を進めるとともに、製品の共通化・標準化を進めることで、技術、品質、コスト、スピード・納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、予測される需要の低迷や受注減少に対応すべく、マーケティングの強化を行い、送風・換気・照明技術をもとにした応用製品や改良製品の商品開発を推進し、新商品の早期開発、販売促進を進めてまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するため、グループ全体として生産面でのシナジー効果を高め、生産能力、納期の改善を進めるとともに、技術開発を積極的に進めることで、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

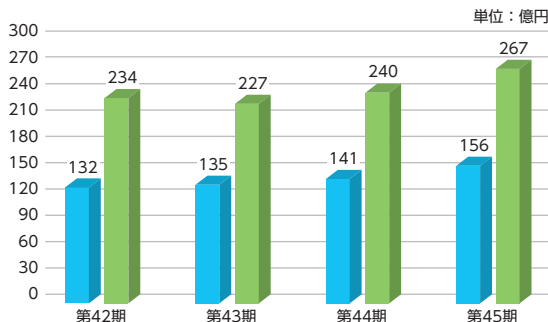
次期の通期業績見通しといたしましては、売上高16,500百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,190百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり50円を予定しております。

第46期（2024年度）連結予想

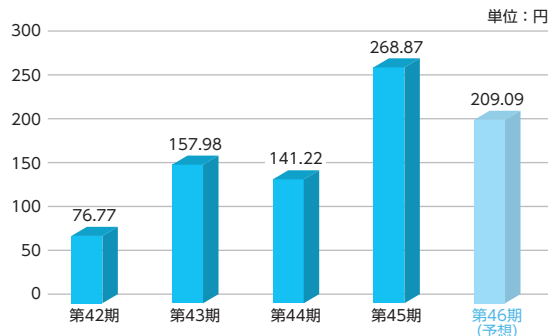
売上高	16,500百万円	（前年同期比 12.2%増）
営業利益	1,700百万円	（前年同期比 15.5%減）
経常利益	1,730百万円	（前年同期比 18.8%減）
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,190百万円	（前年同期比 22.2%減）

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 ■ / 総資産 ■



1株当たり当期純利益 ■



連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 2022年12月31日現在	当連結会計年度 2023年12月31日現在	増減額
資産の部				
流動資産は、現金及び預金が452百万円、受取手形及び売掛金が605百万円、製品が1,822百万円それぞれ増加し、仕掛品が253百万円減少いたしました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、26,729百万円となりました。				
資産の部				
流動資産		18,206,035	20,941,971	2,735,936
固定資産		5,809,189	5,787,125	△ 22,064
資産合計		24,015,225	26,729,096	2,713,871
負債の部				
支払手形及び買掛金が625百万円、未払法人税等が552百万円、契約負債が2,834百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,000百万円減少いたしました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、11,052百万円となりました。				
負債の部				
流動負債		9,596,092	10,793,423	1,197,331
固定負債		249,270	259,029	9,759
負債合計		9,845,362	11,052,453	1,207,090
純資産の部				
株主資本				
		14,168,264	15,576,192	1,407,928
その他の包括利益累計額		1,597	100,450	98,853
純資産合計		14,169,862	15,676,643	1,506,781
負債純資産合計		24,015,225	26,729,096	2,713,871

株式の状況及び会社の概要（2023年12月31日現在）

会社の概要

商号	株式会社小田原エンジニアリング
本社所在地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資本金	12億5,081万円
設立	1979年10月15日
従業員数	192名

取締役・監査役（2024年3月28日現在）

代表取締役社長	保科雅彦
取締役	岩本知巳
取締役	津川晃弘
取締役	大森要司
取締役	長谷川紳也
取締役	田尾啓一
取締役	岡田芳明
常勤監査役	田中耕一郎
常勤監査役	古室正充
監査役	石原修

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日	増減額
売上高	14,086,914	14,703,346	616,432
売上原価	10,630,259	10,099,039	△ 531,220
売上総利益	3,456,655	4,604,307	1,147,652
販売費及び一般管理費	2,489,402	2,592,264	102,861
営業利益	967,252	2,012,043	1,044,790
営業外収益	157,583	122,325	△ 35,258
営業外費用	6,720	4,793	△ 1,926
経常利益	1,118,115	2,129,574	1,011,459
特別利益	1	606	605
特別損失	—	1,031	1,031
税金等調整前当期純利益	1,118,116	2,129,149	1,011,033
法人税、住民税及び事業税	88,786	636,110	547,324
法人税等調整額	227,796	△ 35,998	△ 263,794
親会社株主に帰属する当期純利益	801,534	1,529,037	727,503

連結損益計算書

巻線機事業においては、中期経営計画（FY2021～FY2023）の最終年度として重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。生産活動においては、制御機器・電気部品等の供給遅延の影響を最小限に抑えるべく対応を続け、当期に予定していた生産案件を予定どおり完了させ、さらに、消耗品、予備品等の生産が増加するなど、全体として好調な一年となりました。また、送風機・住設関連事業においては、昨年まで好調に推移した工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置の需要が急減したことで、顧客の在庫調整もあり、送風機事業の軸流ファンの売上が減少し前年を大きく下回りました。住設関連事業については、浴室照明器具は集合住宅案件の低下により売上が減少した一方で、住宅換気装置については、資材高騰や販売価格の値上げによる需要低下もありながら新規需要の獲得もあり堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は14,703百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,012百万円（前年同期比108.0%増）、経常利益は2,129百万円（前年同期比90.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,529百万円（前年同期比90.8%増）、1株当たり当期純利益は268円87銭となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式701,412株)
単元株式数	100株
株主数	3,792名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
公益財団法人津川モーター研究財団	1,000,000株	17.57%
津川洋子	535,676株	9.41%
津川晃弘	370,400株	6.51%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.93%
津川善夫	178,100株	3.13%
津川智子	125,000株	2.20%
小田原エンジニアリング従業員持株会	118,519株	2.08%
西村昌泰	100,272株	1.76%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	62,200株	1.09%
株式会社オアサムヒーロー	60,192株	1.06%
有限会社ジュニー	60,192株	1.06%
有限会社ティーケーモッズ	60,192株	1.06%

(注) 1. 当社は自己株式701,412株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式701,412株を控除して計算しております。

中期経営計画（FY2024～FY2026）

社は：『開拓の精神で顧客に奉仕する』 経営の基本方針

■ 顧客第一主義

私たちは、顧客第一主義に徹し、技術開発とモノづくりを通して、世界中の顧客の満足と信頼を獲得する魅力ある製品・システム・サービスを提供します。

■ 技術と品質でNo.1

私たちは、顧客の要望に応える優れた製品を開発するため、業界でNo.1の卓越した技術、優れた品質を追求します。

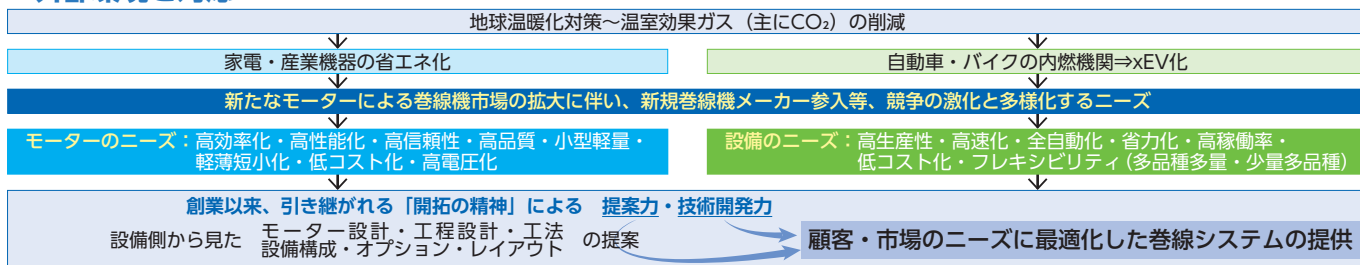
■ 活気ある職場づくり

私たちは、企業の発展に貢献するために、良き社会人・企業人としての従業員を育成するとともに、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場を作ります。

■ 企業体質の強化

私たちは、次世代への永続的な発展のために、激変する事業環境に対して柔軟に対応できる強靱かつ健全な企業体質を追求します。

巻線機事業 外部環境と対応



重点施策

事業競争力の強化

巻線機市場の拡大に伴い、より一層の競争激化に打ち勝つため、マーケティングの強化、市場・お客さま・競合の先を行く競争力ある製品と要素技術の開発力を強化し、受注拡大を目指す。特に市場の拡大していくxEVの駆動モーター・発電機用巻線システムとブラシレスモーター用巻線システムの競争力強化に向けての技術開発に注力する。



技術：顧客・市場が求めるニーズをより高いレベルで達成するための製品・技術開発力の強化
スピード：製品の高速化
市場環境や顧客ニーズの変化への対応、短期期対応など様々な面でスピード重視の経営を推進
品質：モーターやコイルの高次元での品質均一化ができる製品の開発と品質管理体制の構築
コスト：製品の市場競争力ある売価に向けて、コストダウンだけでなく、高生産性・高稼働率等を含めたコスト・パフォーマンスの向上を図る

地域別戦略の設定

巻線機市場の急拡大に伴い、競争メーカーとの競争が激化しているマーケットにおいて、各地域の市場特性を踏まえた地域別戦略で、当社の優位性が生きる分野・市場に重点を置きつつ、グローバル市場に合わせた地域戦略で市場拡大をフォロー。

- ・自動車・家電製品等の最大の市場でもあり、生産拠点でもある中国市場の販売・サービス体制強化
- ・xEVの駆動モーター・発電機をはじめとした車載用モーター生産の拡大が見込まれる北米市場は、子会社を通じたサービスを含めた、きめ細やかなアプローチの強化

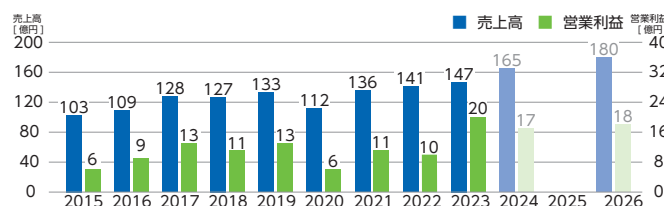
FY2024～FY2026の中期財務目標

- 2024年度～2026年度において、主力の巻線機事業の市場拡大に伴い競争もより一層激化することが予想されるため、絶えざる技術開発により競争力の高い製品を開発するとともに、スピード・品質・コスト・納期の重点施策と、送風機・住設関連事業の成長戦略の遂行により、下記の連結財務目標の達成を目指します。

中期経営計画（FY2024～FY2026）の最終年度において達成を目指す目標

売上高	180億円
営業利益	18億円

売上高・営業利益 推移

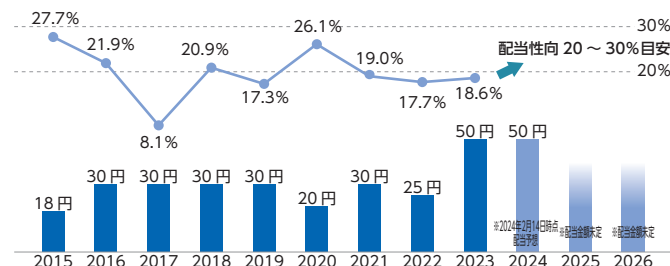


※2024年の売上高165億円・営業利益17億円は2024年2月14日時点の業績予想値

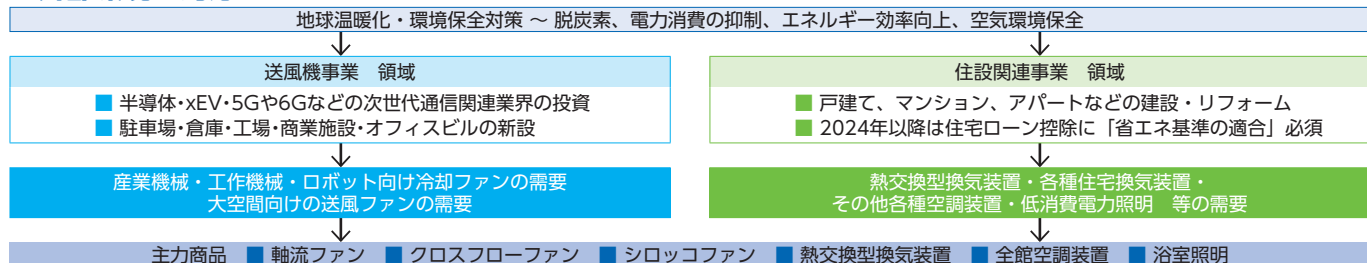
株主還元

- 当社グループでは、持続的成長に必要な投下資本への組み入れ、会社発展を支える人的資本である従業員・役員への報酬、そして、株主の皆様への安定的な利益配当を、適切な割合で分配することにより、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指します。こうした視点から、株主の皆様には「配当性向20～30%」を目安として、安定的な利益配当を目指します。

配当金・配当性向 推移



送風機・住設関連事業 外部環境と対応



送風機事業 重点施策

課題と対応

- ・シェアアップ ⇒ 顧客ニーズの洗い出しと競合と差別化した製品開発
- ・材料の高騰 ⇒ 代替品への置き換えとサプライヤ複数化の推進、販売価格の見直しと原価低減
- ・国内外の送風機関連グループ会社それぞれの強みを生かした全体最適の生産体制確立

成長戦略の推進

- ・軸流ファンは、耐油・耐水・耐振動を強化した新製品開発による差別化を図り、付加価値向上
- ・クロスファンは、生産設備を見直し、コンパクトながら利益の出る体制へ移行
- ・マーケティングの強化、送風技術の応用商品の開発と市場投入の早期化

住設関連事業 重点施策

課題と対応

- ・照明 ⇒ 浴室照明に特化しているが、市場の伸びがないため、現状シェアの確保と新市場のリサーチが急務
- ・換気 ⇒ 主力製品の第1種換気装置の現状シェアは3%程度のため、宣伝・販売強化することでシェア5%を目指す

成長戦略の推進

- ・マーケティングの強化、新市場に向けての製品開発力の強化
- ・照明は浴室用にて特化しているが、浴室照明技術の応用できる商品を生み出し、製品化に向けて検討を開始
- ・今後伸びが期待される住宅用空調装置との組み合わせ製品の拡販に向けて製品開発と新規営業・宣伝・販売強化
- ・換気技術と送風技術を組み合わせた空気循環・清浄装置の市場ニーズをリサーチし、商品開発

株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公 告 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://odawara-eng.co.jp



当社 WEB サイトのご案内
<https://odawara-eng.co.jp>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465 (83) 1122 FAX 0465 (83) 1089

